

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：青森県
農業委員会名：今別町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月末現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)			農業者数(人)			経営数(経営)
総農家数		187	農業就業者数		90	認定農業者		15
自給的農家数		122	女性		37	基本構想水準到達者		4
販売農家数		65	40代以下		13	認定新規就農者		1
	主業農家数	9	※ 農林業センサスに基づいて記入。					
	準主業農家数	21						
	副業的農家数	35						
※ 農林業センサスに基づいて記入。								

		経営数(経営)
認定農業者		15
基本構想水準到達者		4
認定新規就農者		1
農業参入法人		0
集落営農経営		0
	特定農業団体	0
	集落営農組織	0
※農業委員会調べ		

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	338	226				564
経営耕地面積	186	20	13	1	6	206
遊休農地面積	32	18				50
農地台帳面積	585	288				873

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 4 年 3 月 3 1 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	8	8	6	6	4
認定農業者	—	6			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	0			
40代以下	—	2			
中立委員	—	1			

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	564ha	274.98ha	47.58%
課 題	超高齢化が進む町であり、例に漏れず農家も高齢化によりリタイアが増加し始めているため、現担い手への集積をせざるを得ないが農地分散による作業効率の低下が課題。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 280.98ha (うち新規集積面積 6.0 ha)
	目標設定の考え方:認定農業者、新規就農者、基準構想水準到達者20人に0.3haずつ
活動計画	人・農地プランの実質化に伴い、農業委員及び最適化推進委員と市町村が連携した農地管理により、耕作放棄地の防止及び農中間管理機構を活用した担い手への集積集約を図る。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0 ha	0 ha
課 題	意欲ある新規参入者の獲得が必要。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和元年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	0.5 ha
活動計画	新規参入者へのサポート及び経営安定に向けた補助を図る。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	564 ha	0 ha	0.00%
課 題	高齢化による離農が進む中、借受希望者の不足等により遊休農地が増加する可能性がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0 ha		
		目標設定の考え方:		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		14 人		6月～10月
		調査結果取りまとめ時期 11月～12月		
	調査方法	農業委員・農地利用最適化推進委員により町内全域を調査		
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		1月～3月		2月～3月
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	564 ha	0 ha
課 題	現状では違反転用は見受けられないが、農地パトロール等による違反転用の監視に努める。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の活動計画

活動計画	農地パトロールによる違反転用の監視および広報等による周知徹底を図り、違反転用者への農地の復元や転用申請の指導を徹底する。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入